

令和6年度

(令和5年度決算)

【県評価調書】 … P1

商工労働部商工政策課

【経営評価報告書】 …P2～

(一財)くにびきメッセ

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1) 多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2) 厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3) 県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4) 役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5) 積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評 価 内 容		評 価
団体のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・(一財)くにびきメッセは、本格的コンベンション施設である産業交流会館の指定管理者として会館の適切な管理を行うとともに、県内全域を対象にした誘致活動を行う唯一の団体として、大学、関係団体等への誘致の推進及び主催者や参加者への各種支援サービス等の事業を展開している。 ・コンベンションの開催は、地域への社会的・経済的波及効果が大きく、地域活性化を図る上で当財団は重要な役割を果たしている。 		A
組織運営	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に対して適正な規模の組織体制で自律的に運営が行われている。加えて、事務局職員は、専務理事が事務局長を兼任するなど限られた人員で効率的な運営が行われている。 		A
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・H17年度から県職員派遣を中止するとともに、理事・評議員は、専務理事及び1名の非常勤理事、2名の評議員以外すべて民間人で構成されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H17年度から県職員派遣を中止するとともに、理事・評議員は、専務理事及び1名の非常勤理事、2名の評議員以外すべて民間人で構成されている。 	A
財務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション事業については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、前年度開催件数の69件を上回る115件となった。国際会議については過去最多の23件であり、コロナ禍前の状態に戻りつつある。 ・会館管理運営については、大規模修繕工事により6月中旬までは大展示場、商談室、令和6年1月からは国際会議場、小ホール、大会議室の利用が制限されるなど、厳しい状況であったが、上記のとおりコンベンションが30件以上開催されたことや、4年ぶりに開催されたイベントもあるなど、稼働率は目標であった36.0%を上回る37.3%となった。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、R2年度から継続して会館の感染予防対策の徹底(備品等の消毒、感染対策ツールの貸出し等(サーモグラフィ、ロールフィルムパーテーションなど))に努めるとともに、Web会議の要望に対応した。 ・開館30周年記念事業として、子どもたちが最新のテクノロジーや県内の企業の様々な職業に触れる、学びと研究の体験型イベント「くにびきメッセ開館30周年イベント『みらいキッズラボ』」を開催し、2日間で延べ7,500人の来場があった。 		A
	<ul style="list-style-type: none"> ・開館30周年事業で21,752千円(委託費)、デジタルサイネージや思いやり駐車場の整備により12,650千円(県への寄附金)等の一時的な支出があったため、34,194千円の損失が計上されたが、余力のある預金の取り崩しで対応できる範囲のもので、経営に支障はない。自己資本比率や流動比率等からも健全な財団運営に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学会・コンベンション開催支援事業費補助金等を助成しているが、全額間接補助事業である。 ・大規模修繕工事による休館の発生及び光熱費高騰分を指定管理料として補填。 	B

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	県立産業交流会館の稼働率向上	新しい設備・備品を導入すること、職員のスキル向上をすることで、更に顧客満足度を上げるとともに、新たなリピーターを増やす取り組みに努める。	コンベンションビューロー部門と連携した積極的な営業活動ときめ細やかなサービスの提供により、今後も稼働率の目標を安定的に達成する必要がある。
総合コメント <ul style="list-style-type: none"> ・コンベンションの開催は、観光関連産業など地域経済への波及効果が大きく、地域活性化の手段として極めて有効である。当団体は、本県唯一のコンベンションビューローであり、持続的に観光客入込数、宿泊者数の増加をもたらすなど観光関連産業を中心とした本県の産業振興に重要な役割を果たしている。 ・新型コロナウイルス感染症が年度当初に5類に移行したことに加えて、コロナ禍においても地道に誘致活動を行ったことで、開催実績は令和4年度の69件を大幅に上回る115件(うち、国際会議は過去最多の23件)となった。 ・当団体は、産業交流会館の指定管理者に指定され、会館管理部門については、利用料金制による自立した管理運営が図られている。しかし、令和5年度は開館30周年イベントの開催、デジタルサイネージや思いやり駐車場の整備など大きな投資を行ったため、34,194千円の損失が発生した。一方で、県からの大規模修繕工事による休館の発生及び光熱費高騰分を指定管理料として補填を行ったことや、想定を上回る会館利用があったため、こうした突発的な経費を除けば収支状況は安定している。工事の終了に伴い、一層の利用促進が期待される。 ・令和5年1月より大規模修繕工事(照明器具の更新(LED化)、空調設備の改修等)にともない一部休館施設が発生しているなかで、来場者・入居者の安全と利便性向上の確保が欠かせない。 ・一般財団法人への移行に伴い策定した公益目的支出に基づき、引き続き積極的にコンベンションビューロー事業を実施するとともに、きめ細やかなサービスの提供により会館利用の促進を図り、経営の安定化に努める必要がある。 			

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和6年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
一般財団法人 くにびきメッセ		理事長 小林 淳一 (任期) R5.6.27~R7.6評議員会		松江市学園南1丁目2番1号
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H25.4 (H3.9)	整備法45条 (民法34条)	商工政策課	R6.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※R6.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※R6.3.31現在	
合計額	809,027	63.7%	合計額	227,158
うち県出資等額	515,007		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	
債務保証の状況[千円]※R5.5.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額		0.0%		
<p>設立目的</p> <p>国際・国内学会をはじめとする各種会議や大会・総会、見本市及び展示会並びにスポーツ大会等(以下「コンベンション」という。)の誘致、開催支援を行い、県内産業の振興と地域の活性化、文化の向上に寄与することを目的とする。</p>				
<p>主な事業内容</p> <p>(1)国内外で行われているコンベンションが島根県内の各地で開催されるよう、当該主催者関係者に対し、企画提案、現地招聘、観光宣伝等の誘致活動を行うこと。 (2)当財団の誘致事業等により県内で開催されるコンベンションの主催者に対し、県市等の開催助成金交付、運営費貸付制度の事務等開催支援を行うこと。 (3)地元産業界や行政等と一体的に各種コンベンション誘致を進めるため、当財団の賛助会員の拡大に努めるとともに、当該会員に対し、関係事業内容の説明や誘致情報の提供を行うこと。 (4)指定管理者制度に基づく県立産業交流会館施設・設備の受託・運営を行うこと。 (5)その他当財団の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR6.7.1現在、前年度欄はR5.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	7	7	0	8	8	0
うち県OB職員	1	1	0	1	1	0	2	2	0
うち県職員			0			0	0	0	0
監事			0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	9	9	0	10	10	0
うち県OB職員	1	1	0	1	1	0	2	2	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員			0	9	9	0	9	9	0
うち県OB職員			0	1	1	0	1	1	0
うち県職員			0	1	1	0	1	1	0
合計	1	1	0	18	18	0	19	19	0
R5年度会議開催数	理事会等		5回	評議員会等		1回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	商工労働部長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR6.7.1現在、前年度欄はR5.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	9	8	1		正規職員1名増
うち県OB職員			0		
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員	11	9	2		
うち県OB職員	1	2	▲1		
臨時職員等			0		
うち県OB職員			0		
計	20	17	3		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
1人	5,199,833	60,000	5,259,833	883,106	6,142,939
常勤 (1人当り)	1人	5,199,833	60,000	5,259,833	883,106
		5,199,833	60,000	5,259,833	
非常勤			0		0
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
1人	360,000	0	360,000	17,962	377,962
常勤 (1人当り)	人		0	0	0
		-	-	-	
非常勤	1人	360,000	0	360,000	17,962
計(①+②)					
2人	5,559,833	60,000	5,619,833	901,068	6,520,901
常勤	1人	5,199,833	60,000	5,259,833	883,106
	1人	360,000	0	360,000	17,962
非常勤	1人	360,000	0	360,000	17,962

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員					
8人	32,378,412	6,836,821	12,419,232	51,634,465	8,677,769
(1人当り)	4,047,302	854,603	1,552,404	6,454,309	
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員					
人				0	0
(1人当り)	-	-	-	-	
計(①+②)					
8人	32,378,412	6,836,821	12,419,232	51,634,465	8,677,769

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※ 役員が正規職員の職を兼務している場合等で職員給与と併給している場合は職員給与費として整理
 ※
 ※
 ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	コンベンションの誘致・支援業務(実施事業会計)				
目的及び内容	コンベンションの県内への誘致及びコンベンション開催に対する支援 (事業費のうち、補助金のほぼ全額は、そのままコンベンション主催者に交付する補助金である。)				
目標 (値)	年間1,000件のコンベンション訪問誘致				
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値	781	783	817	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)	
コスト	42,872,520	77,759,500	125,900,077	134,506,000	
事業費	14,164,602	48,000,090	86,594,087	89,775,000	
財源内訳	補助金・負担金	14,036,252	46,653,800	81,691,600	80,167,000
	うち県分	5,330,000	27,875,000	52,460,000	52,000,000
	受託料等	128,350	982,454	1,897,063	1,350,000
	うち県分 (上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)	0	363,836	3,005,424	8,258,000	
人件費	28,707,918	29,759,410	39,305,990	44,731,000	
職員別内訳	役員、評議員	2,489,508	2,572,302	2,609,896	2,604,000
	正規職員、その他職員	26,218,410	27,187,108	36,696,094	42,127,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>2023年度のコンベンション開催は、県内の開催件数115件(うち国際会議23件:過去最多)、参加者数30,769人となった。また誘致活動は、職員を増員し、誘致専門職員を配置したが、国際会議やキーパーソンへの対応で目標1000件に対し、817件となった。商談会への参加により、新たなコンベンションやパイプづくりを行い情報収集活動を行った。また、「くびきメッセファンクラブ交流会」では、大阪、福岡での開催を復活し、首都圏でも開催して、連携強化と国際会議情報の収集を行った。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	施設維持管理業務(その他会計)				
目的及び内容	島根県から指定された県立産業交流会館の維持管理を適正に行う。				
目標(値)	会館の稼働率	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	30.0%	33.0%	36.0%	37.0%
	実績値	42.3%	45.4%	37.3%	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)	
コスト	210,679,465	223,909,640	253,170,420	235,987,000	
事業費	142,192,377	157,967,117	186,915,676	163,927,000	
財源内訳	補助金・負担金	39,800,371	32,719,770	27,760,935	22,470,000
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等	102,392,006	125,247,347	91,374,798	70,330,000
借入金					
その他(上記以外)			67,779,943	71,127,000	
人件費	68,487,088	65,942,523	66,254,744	72,060,000	
職員別内訳	役員、評議員	3,109,994	3,217,780	3,260,448	3,260,000
	正規職員、その他職員	65,377,094	62,724,743	62,994,296	68,800,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>2023年度は、大規模修繕工事により6月中旬まで大展示場、商談室の貸出しができず、また、2024年1月からは国際会議場、小ホール、大会議室の工事がはじまった。このことにより、会館運営上は大変厳しい状況が見込まれていたが、コンベンションが30件以上開催されたことや、4年ぶりに開催されたイベントもあり、稼働率目標であった36.0%を上回り37.3%となった。当館の利用の多くがリピーターであるため、主催者への訪問等を行って、大規模修繕工事の状況を説明し、意見要望を伺った。また、電光掲示板をリニューアルして今後の催事やテナントの紹介等もできるようにした。</p> <p>開館30周年の記念事業として『みらいキッズラボ』を開催し、職業体験、テクノロジー紹介、ドローン操縦体験、eスポーツ体験などを2日間で7500人の来場があった。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	内部管理事務(法人会計)				
目的及び内容	財団の会計・経理事務、給与・福利厚生事務、その他財団の運営に関する事務				
目標(値)		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値				
	実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
コスト	2,359,334	2,713,685	2,889,646	3,232,000
事業費	759,945	919,136	893,662	953,000
財源内訳	補助金・負担金			
	うち県分			
	受託料等			
	うち県分			
	(上記のうち指定管理料)			
	県が造成補助した運用財産の取崩収入			
	資産運用収入	759,945	919,136	
	使用料・入場料等			
借入金				
その他(上記以外)			893,662	953,000
人件費	1,599,389	1,794,549	1,995,984	2,279,000
職員別内訳	役員、評議員	620,466	640,720	650,557
	正規職員、その他職員	978,923	1,153,829	1,345,427

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>当財団では、コンベンションの誘致・支援業務と県立産業交流会館の管理運営業務を行っており、これら業務に係る内部管理事務については、総務課内において行っている。 平成23年度決算から、新公益法人会計基準を採用し、この基準の法人会計分を計上している。</p>	

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)	
総コスト	255,911,319	304,382,825	381,960,143	373,725,000	
事業費	157,116,924	206,886,343	274,403,425	254,655,000	
財源内訳	補助金・負担金	53,836,623	79,373,570	109,452,535	102,637,000
	うち県分	5,330,000	27,875,000	52,460,000	52,000,000
	受託料等	128,350	982,454	1,897,063	1,350,000
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	759,945	919,136	0	0
	使用料・入場料等	102,392,006	125,247,347	91,374,798	70,330,000
	借入金				
	その他(上記以外)	0	363,836	71,679,029	80,338,000
人件費	98,794,395	97,496,482	107,556,718	119,070,000	
職員別内訳	役員、評議員	6,219,968	6,430,802	6,520,901	6,520,000
	正規職員、その他職員	92,574,427	91,065,680	101,035,817	112,550,000
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	4,983,065	5,360,018	5,314,840	5,300,000
	使用料・入場料等	92,267,354	92,136,464	102,241,878	113,770,000
	借入金				
その他(上記以外)					
総コストの財源内訳	補助金・負担金	53,836,623	79,373,570	109,452,535	102,637,000
	うち県分	5,330,000	27,875,000	52,460,000	52,000,000
	受託料等	128,350	982,454	1,897,063	1,350,000
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	5,743,010	6,279,154	5,314,840	5,300,000
	使用料・入場料等	194,659,360	217,383,811	193,616,676	184,100,000
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	363,836	71,679,029	80,338,000	
総コスト(財源内訳の計)	254,367,343	304,382,825	381,960,143	373,725,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	R3年度	R4年度	R5年度
I 資産				
流動資産	a	164,398,697	196,006,868	144,857,877
現金・預金	b	147,147,383	184,323,544	127,558,118
その他の流動資産	c	17,251,314	11,683,324	17,299,759
固定資産	d	1,029,729,012	994,448,821	978,105,774
基本財産	e	841,736,880	805,372,840	786,986,760
基本財産以外の固定資産	f	187,992,132	189,075,981	191,119,014
うち特定資産	g	147,145,889	149,079,738	151,972,771
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		3,966,675	3,116,675	2,266,675
無形固定資産		295,568	295,568	295,568
投資等		1,025,466,769	991,036,578	975,543,531
資産計	h	1,194,127,709	1,190,455,689	1,122,963,651
II 負債				
流動負債	i	56,641,718	62,249,156	45,233,847
短期借入金	j			
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	56,641,718	62,249,156	45,233,847
固定負債	m	28,592,301	29,820,550	31,924,283
長期借入金	n			
うち県からの長期借入金	o			
その他の固定負債	p	28,592,301	29,820,550	31,924,283
負債計	q	85,234,019	92,069,706	77,158,130
III 正味財産・資本				
基本金	r	871,707,980	837,033,940	818,647,860
うち県の出資・出えん分	s	515,007,000	515,007,000	515,007,000
基本金以外の正味財産・資本	t	237,185,710	261,352,043	227,157,661
当期正味財産・資本増減	u	9,865,651	24,166,333	▲ 34,194,382
準備金・前期繰越等	v	227,320,059	237,185,710	261,352,043
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)				
正味財産・資本計	x	1,108,893,690	1,098,385,983	1,045,805,521
負債と正味財産・資本の合計	y	1,194,127,709	1,190,455,689	1,122,963,651

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	R3年度	R4年度	R5年度
正味財産				
指定正味財産	①	871,707,980	837,033,940	818,647,860
うち基本財産への充当額	②	839,538,480	803,174,440	784,788,360
うち特定資産への充当額	③			
一般正味財産	④	237,185,710	261,352,043	227,157,661
うち基本財産への充当額	⑤	2,198,400	2,198,400	2,198,400
うち特定資産への充当額	⑥	147,145,889	149,079,738	151,972,771
正味財産計	⑦	1,108,893,690	1,098,385,983	1,045,805,521

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	978,106
基本財産	b	786,987
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	786,987
基本財産以外の固定資産	f	191,119
有形固定資産	g	2,267
無形固定資産	h	296
投資等	i	188,556

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
什器備品	2,267	駐車場機器(2台)

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
電話加入権	296	電話回線設備

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
社債	99,986	運用益を収益事業の財源に充当するもの
退職給付引当資産	31,924	職員の退職金に備えたもの
減価償却引当資産	20,062	資産取得資金として管理されているもの
特別積立金	36,584	会館の設備・備品等の修理に備えたもの

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	R3年度	R4年度	R5年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	277,812,451	354,141,158	356,976,261
基本財産運用益	ア	4,833,830	5,093,535	5,314,840
特定資産運用益	イ			
入会金・会費	ウ	1,907,500	3,595,000	3,615,000
事業収益	エ	204,191,982	229,409,448	193,616,676
補助金収益	オ	8,741,919	39,431,800	74,469,600
うち県からの補助金	カ	5,330,000	27,875,000	52,460,000
受託等収益	キ	7,417,157	31,556,091	32,678,787
うち県からの受託等収益	ク	7,288,807	30,573,637	30,781,724
うち指定管理料	ケ	7,288,807	30,573,637	30,781,724
負担金収益	コ	41,779,175	39,941,770	34,982,935
うち県からの負担金収益	サ			
寄付金収益	シ			
雑収益	ス	8,940,888	5,113,514	12,298,423
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	241,844	222,991	222,668
経常費用	②	255,911,319	304,382,825	381,960,143
事業費	ソ	253,551,985	301,669,140	379,070,497
うち自主事業に係る事業費	タ	2,035,225	5,648,928	28,968,032
管理費	チ	2,359,334	2,713,685	2,889,646
(うち人件費)	ツ	98,794,395	97,496,482	107,556,718
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	21,901,132	49,758,333	▲ 24,983,882
評価損益等調整額	テ	▲ 413,200	▲ 144,400	▲ 60,700
当期経常増減額(③+テ)	④	21,487,932	49,613,933	▲ 25,044,582
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	369,819	0	0
経常外収益	ト	369,819	0	0
経常外費用	ナ	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	21,857,751	49,613,933	▲ 25,044,582
法人税、住民税及び事業税	ニ	11,992,100	25,447,600	9,149,800
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	9,865,651	24,166,333	▲ 34,194,382
一般正味財産期首残高	又	227,320,059	237,185,710	261,352,043
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	237,185,710	261,352,043	227,157,661
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 8,374,940	▲ 34,674,040	▲ 18,386,080
指定正味財産期首残高	ノ	880,082,920	871,707,980	837,033,940
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	871,707,980	837,033,940	818,647,860
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	1,108,893,690	1,098,385,983	1,045,805,521

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ			
うち県分	ヒ			
特定資産からの取崩収入	フ			
うち県分	ヘ			
借入金収入	ホ			
うち県分	マ			
その他	ミ			
うち県分	ム			
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	278,182,270	354,141,158	356,976,261
職員数[人]	メ	16	17	17

経営評価報告書〔財務状況シート(公益法人等)〕

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	R3年度	R4年度	R5年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしろる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	92.9%	92.3%	93.1%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	290.2%	314.9%	320.2%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	90.5%	88.1%	90.8%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑩	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	38.6%	32.0%	28.2%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	0.9%	0.9%	0.8%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	12,761,998.9	13,494,673.4	11,389,216.2
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.6%	0.6%	0.7%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%・・・(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	4.5%	16.5%	23.3%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	1.9%	7.9%	14.7%
		※参考 ((1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%・・・(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	4.5%	16.5%	23.3%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	1.9%	7.9%	14.7%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	2.7%	8.9%	9.2%
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	3.1%	11.1%	20.9%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	0.8%	1.9%	7.6%	

指標にかかるコメント等

安全性・健全性については、流動比率は100%以上、自己資本比率も90%以上あり、安定かつ健全な状況が続いている。固定長期適合率も100%以下と固定資産投資の安全性も高く保たれている。
 効率性については、人件費比率は前年度比で減少し、職員一人あたりの事業収益額は安定的に推移しており効率的な運営ができています。
 自主性については、指標で全ての数値が上昇しているが、受託等収益率は緊急措置等の指定管理料(大規模修繕分、光熱費高騰分)の補てんがあったためである。委託料ではないため、県への財政的依存度はない。
 また、補助金収益に計上している補助金は、コンベンション主催者に全額支給するもので、県への財政的依存度はない。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A:全ての事業が目的に合致 B:かなりの事業が目的に合致 C:目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A:認められる B:社会的要請は減少してきているが認められる C:存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	コンベンションビューロー(公益事業)と会館の管理運営(収益事業)は、大きな社会的経済的波及効果を生み出し、県内の産業振興に寄与している。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	外客誘致という観点では観光協会と類似するが、対象・手法が全く異なる。
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	
団体として人的体制が整っているか ----- A:事業規模に応じたプロパー職員がいる B:県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C:プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	
財政基盤の面で安定しているか ----- A:取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B:安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C:不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにどまっている	A	
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにどまっている	A	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	ホームページに情報公開のタブを設け、公開している。
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	全国レベルの研修会に積極的に参加している。社内研修も行っている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	会館利用者にアンケート調査を行っており、指摘等があれば早急に改善するべく努めている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	A	
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	指定管理者として積極的にコスト削減に努めている。
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	
保有資産の有効活用が図られているか ----- A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	-	借入金はない。
	借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	-	借入金はない。
	資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	B	金利が上昇したことで債権の評価は依然低下の傾向がある。
効率性	人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	光熱水費や補助金の費用が大幅に増加したことで、経常費用に占める人件費の割合が下がった。
	管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	B	前年度、前々年度はワクチン接種会場だったことから事業収益額が極端に増加しているため、一人当たりの額が減少した。
	基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	B	緊急措置等による指定管理料(大規模修繕工事分、光熱費高騰分)を受け取ったことで上昇した。 委託料としての指定管理料はない。
	受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	B	緊急措置等による指定管理料(大規模修繕工事分、光熱費高騰分)を受け取ったことで上昇した。 委託料としての指定管理料はない。
	補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	県からの補助金は、そのまま全てをコンベンション主催者に交付しており、補助金収益率は自立性と無関係である。
	自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="4"/>	× 1点	=	<input type="text" value="4"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
			計	<input type="text" value="18"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="11"/>	× 2点	=	<input type="text" value="22"/>	点 …②
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	<input type="text" value="82"/> %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)] (J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	各種大会・会議を島根県に誘致するためのコンベンション・ビューロー(公益事業)と、産業交流会館の管理運営(収益事業)の2つの事業を通して、経済的波及効果を生み出し、県内の産業振興に寄与しており、その役割は重要である。	A
組織運営	理事・評議員は、専務理事及び1名の非常勤理事、2名の評議員以外すべて民間人で構成されている。監事及び評議員・理事の定数は前年度から変更はない。事務局職員は、専務理事が事務局長を兼任しており、職員数は5年度から6年度に向けて3名増となっている。 松江市から2名の人件費負担を受けている。 情報公開については、ホームページに情報公開の表示タグを設けて積極的に推し進めている。	A
事業実績	・コンベンションの誘致・支援 : 2023年度、当財団が支援して県内で開催されたコンベンションは115件(うち国際会議は過去最多23件)であった。誘致活動については、主催者等への訪問件数1,000件を目標にしていたが、最終的な年間訪問件数は817件であった。 ・会館管理運営 : 大規模修繕工事により6月中旬まで大展示場と商談室の利用ができず、24年1月からは国際会議場、小ホール、大会議室の工事を行っている。稼働率は目標の36.0%を上回る37.3%の実績となったが、利用件数は目標の1,200件を下回る1,062件で、総入場者数は、前年度の242,800人を下回り、216,000人となった。	A
財務内容	2023年度は、会館30周年事業で21,752千円、デジタルサイネージや思いやり駐車場の整備で12,650千円等一時的な支出があったため、34,194千円の損失が計上された。また、収入では昨年度に続き、光熱費の値上げに関して、緊急措置等で島根県から指定管理料を受け取り補っている。 指定正味財産増減額は、金利の上昇を受けた債券評価の下降傾向が前年度から引続いており、-18,386千円の赤字計上となった。	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
コンベンション開催件数の増加	コンベンション開催件数をコロナ禍前まで戻すため、担当課の体制強化を図り、積極的な誘致活動を展開する。
島根県立産業交流会館の稼働率向上	会館稼働状況は増加傾向にあるが、引き続き来館者や主催者が安全に利用できるよう努めていく。また、来館者、主催者のニーズに応えることができるよう、職員の接客スキルを向上させ、あわせて、設備・備品を整えていくことが急務である。
公益目的支出計画の変更の検討	長期に渡り公益目的支出計画の実施と財団の健全な経営の両立を図る必要がある。
島根県立産業交流会館の長寿命化工事	第2期工事が6年8月で完了し、照明等の施設が改善されて、利用の申し込みが増加することが期待できる。
島根県立産業交流館の利便性向上	来館者目線に立ち、1階旧レストラン跡地、会館南側テラス、3階交流サロンスペース等を有効に活用していけるよう検討、整備していくことが必要である。